

インドネシアにおける二つの経済成長と雇用構造

— 成長戦略転換の兆しか? —

Two Economic Growths and Employment Structure in Indonesia:
A Sign of Growth Strategy Transition?

山本 郁郎

Ikuro YAMAMOTO

目次

1. 二つの経済成長と主導産業
2. 労働需給構造の変容と雇用政策
 - 2-1. 二つの経済成長と雇用構造
 - 2-2. 労働供給構造と雇用政策
3. 「労働市場の柔軟性」と経済成長
 - 3-1. 「非正規労働者」範疇の設定と「2003年労働法」
 - 3-2. 「非正規労働者」の産業別雇用動向と正規雇用への影響
4. 経済成長と職業構造の「高度化」
 - 4-1. 職業構造の「高度化」
 - 4-2. 労働力の高学歴化
 - 4-3. 主要産業における「先進的」職業の動向
5. 成長戦略転換の兆し? —むすびにかえて—

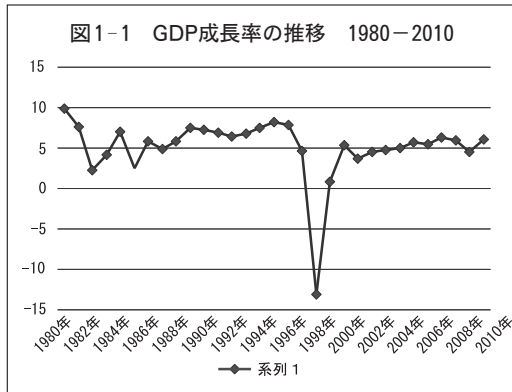
1. 二つの経済成長と主導産業

インドネシア経済はその安定した高いパフォーマンスで、「5番目の新興国」あるいは「経済大国」(佐藤, 2011)として近年注目を集めている。図1-1は1980-2010年の30年間における対前年GDP成長率の変化を示したものである。1997年-2000年頃までの通貨危機とそこからの回復期間を挟んで、前後に高い

経済成長の期間が見られる。前者は1987年から96年までの期間で、「輸出成長と民間投資を支援するための経済改革が奏功して急速な成長を実現した」(Manning, 1998, p69)。この成長期を以下では「輸出指向型成長期」と呼ぶことにする。通貨危機後の経済成長は2001年から今日まで続く期間で¹⁾、2008年秋のリーマン・ショックで近隣のマレーシアやタイが大幅なマイナス成長に転落したのに対して、インドネシアは4.6%の成長を維持するなど、環境変化に対する強靱性が格段に高まったことが窺われる。その強靱性はインドネシア経済が輸出一辺倒でなく、旺盛な内需にも足をおいていることから生み出されたと考えられている(佐藤, 2011)²⁾。この2001年から続く経済成長期を便宜的に「内需主導型成長期」と呼ぶことにする。

1) 現在の経済成長の始点を佐藤(2011)は現大統領ユドヨノが選出された2004年においている。GDP成長率から見ると2002年あるいは03年に始点を求めることも可能である。本稿では3.で取り上げる統計技術的な理由もあって、2001年を起点とする。なお、通貨危機発生直前までの戦後インドネシア経済の時期区分についてはManning(1998, p64)を参照されたい。

2) 支出国民所得を見ると、1996年は「個人消費支出」の割合が62.7%、「輸出」の寄与は27.1%であり、2007年はそれぞれ63.6%と29.5%で目立った違いは見られない。むしろそのバランスの良さが経済の強靱性を支える要因と見るべきかも知れない。



出所) IMF (2011)

この二つの成長期間の特徴を比較してみよう。上図に明らかなように、輸出指向型成長期のGDP成長率は期間の年平均で7.4%であり、内需主導型成長期の5.4%を大きく上回っている。しかしこの数字以上に目を引くのはそれぞれの成長期を主導した産業の違いであろう。表1-1はそれぞれの成長期間の開始年と最終年の産業別GDPシェアを比較している。この表から以下の特徴を見いだすことができるであろう。(1)農林・水産業および鉱山・採掘業はいずれの成長期にあってもその対GDPシェアを大きく下げている。(2)著しく目立つのは輸出指向型成長期(1987-96年)に製造業のシェアが17.2%から24.7%まで7

表1-1 二つの成長期間における産業別国内総生産シェアの変化 (%)

	輸出指向型成長期		内需主導型成長期	
	1987	1996	2001	2010
農林水産業	21.40	15.42	15.64	13.17
鉱業・採掘	17.31	9.12	11.66	8.07
製造業	17.18	24.71	27.60	25.81
電気・ガス・水道	0.52	1.18	0.63	0.78
建設業	4.32	7.96	5.55	6.48
商業・ホテル	15.19	16.79	16.24	17.31
運輸・通信	5.22	7.18	4.87	9.42
金融・保険	6.68	8.79	8.53	9.55
サービス	11.41	11.83	9.28	9.41
総計	100.00	100.00	100.00	100.00

出所) BPS, *Statistical Yearbook of Indonesia*, various year

ポイント強も伸びたことである。同期間の製造業平均GDP成長率は12.1%に達する。1990年には製造業の対GDPシェアが農業のそれを上回っている(H.Hill, 1999)。これに対して内需主導型成長期(2001-10年)には製造業は期間(統計資料の制約から2001-08年)平均4.9%のGDP成長率を達成したものの、期間中にわずかながらその対GDPシェアを下げている。このことから輸出指向型成長期を主導したのが製造業であったこと、しかし、内需主導型成長期には製造業は最大の対GDPシェアを誇ってはいるものの、成長を主導したとはいえないことが明らかとなる。(3)二つの成長期に共通して、サービス業を除く他の業種も軒並みそのシェアを伸ばしている。輸出指向型成長期には建設業が4.3%から8.0%までシェアを伸ばした。平均GDP成長率は製造業を上回り、経済成長を支えるインフラ整備が進められたことを窺わせる。内需主導型成長期には運輸・通信業で4.9%から8%へシェアの大幅な上昇が見られた。その平均GDP成長率は13%を超える。最後に、サービス業は長らく公的サービスが過半を超える割合を占めていた。それが輸出指向型成長期に石油価格低迷による国家財政の縮小と民間企業による経済活動の活発化によりシェアを大幅に減らした。

以上の検討をまとめれば、輸出指向型成長期には農業や鉱山・採掘業は成長力を大きく後退させ、代わって製造業が成長主導産業として台頭した。これに伴って建設業をはじめとする産業がインフラ整備などを契機として成長を遂げた。他方サービス業は、政府の役割が相対的に小さくなったことから、シェアを大幅に縮小させた。内需主導型成長期には製造業は27%前後の高い対GDPシェアを占めているが、成長力の鈍化でシェアは徐々に低下傾向を見せている。製造業に代わる主導

的産業は見られないが、建設業、運輸・通信と並んで金融・保険などの情報・サービス経済が比較的高いシェアの伸びを示している。また地方中核都市でも当たり前の光景になりつつあるショッピングモールに象徴されるように、商業・ホテルが販売形態の近代化を伴いながら経済活動の牽引車として力を発揮しはじめているように思われる。

本稿ではこの二つの経済成長期をおもに労働市場の構造変化という観点から考察し、それぞれの期間の特質を明らかにするとともに、成長メカニズムの違いを考察してみたい。周知のように、クルーグマンは輸出指向型経済成長の只中で、豊富・低廉な労働供給に依拠して労働集約的な軽工業製品を製造・輸出することで経済成長を実現しても、それはいずれ近いうちに限界に達し、経済成長は頓挫するだろうと論じた（Klugman, 1994）。彼が指摘したとおり、破局は通貨危機という形で突如訪れ、成長に酔い痴れたアジア経済をどん底に叩き落とすことになった。その後の長い回復の道のりの後にインドネシアやタイの経済は再び成長の軌道に乗ったかに見える。この経済成長はいかなる基盤の上に築かれているのだろうか。それは輸出指向型成長期を支えた基盤と同じか、それとも違っているのか。この課題に接近する視点として「技術的変換」が有効である³⁾。企業活動は原材料と労働力を投入し、それを社会的な有用材に変換する活動として描かれる。「技術的変換」とはこの投入と産出の間のプロセス、つまり付加価値の源泉となる活動を意味する。技術的変換の過程をより効率化することで経済成長が実現されるが、そのために狭義の技術・

ノウハウのレベルアップ、組織改革等と、それを担う人材の能力向上が不可欠となる。近年新興国と呼ばれるに至ったインドネシアの、その安定した成長を可能にしているメカニズムの一端をこの「技術的変換」という観点から考えてみたい。2.では、雇用構造とくに企業部門とインフォーマル部門の関係を量と質の両面から検討し、二つの成長期の特質を比較する。3.では「2003年労働法」を参照しつつ、中央統計庁（BPS）『労働力調査 2001年版』（"Labor Force Situation in Indonesia"）以後導入された「非正規労働力」カテゴリーの内実を明確にするとともに、「非正規労働力」と「雇用者」との関係を個々の産業レベルに降りて明らかにしつつ、「内需主導型成長期」における「雇用増加なき成長」（Dhanani et al, 2009, p21）の実態と意味を解明する。4.では、職業構造の高度化と高学歴化に焦点を絞ることで二つの成長期を支える成長メカニズムの違いの一端を考察する。最後に5.では「むすび」として、この30年間のインドネシアの経済発展を代表する製造業を取り上げ、これまでの検討結果を総括するとともに、成長戦略が何を目指しているか考察する。

2. 労働需給構造の変容と雇用政策

2-1. 二つの経済成長と雇用構造

二つの経済成長期を雇用構造の面から比較してみよう。雇用構造とはいうまでもなく就業上の地位等に基づく就業者の分布をいうが、インドネシアのような開発途上国では企業部門の正規雇用者（employees）の割合が相対的に小さく、いわゆるインフォーマル・セクター就業者（以下では「INF就業者」と呼ぶ）が大きな割合を占めること⁴⁾、INF就業は一般に不安定で所得が低く、貧困の温床になりやすいことがよく知られている（Dhanani & Island 2002, Dhanani et al., 2009, Ch.5）。

3) 「技術的変換」については伊丹・加護野（2002）参照。開発途上国では技術的変換の過程を促進するために「後発効果」を求めて、先進諸国からの技術移転が重要な役割を果たす。こうした問題意識に基づく研究成果としてThee Kian Wie（2005, 2006）の一連の研究を参照。

先進諸国の経験から経済成長とともに企業部門が拡大し、雇用者が次第に増加する過程は「雇用構造の近代化」と呼ばれる。ここで問題にする二つの成長期間に雇用構造の近代化は進んだのであろうか、もし進まなかったとしたら、それを妨げた要因は何かを検討してみたい。そのためには「雇用者」と「INF就業者」⁵⁾の動向を直接比較してみるのが簡便であろう。

表2-1は農業と非農業部門について、二つの成長期における雇用者とINF就業者の動向を示したものである。不規則な変化をできるだけ避けるため、煩瑣ながら両成長期間を3年ずつ区切って示してある。まず、雇用増加

率を全産業について見ると、輸出指向型成長期は中期に中だるみの時期があるものの、1987-96年の期間概ね堅調に雇用の増加が見られた。期間全体の雇用増加率は2.2%である。これに対して内需主導型成長期も雇用増加率は2.0%で大きな違いはないように見える。しかし、期間前期と中期は1%台前半で増加率が低かったが、後期(07-10年)に雇用が急増、年率3.5%の大幅な増加を実現したことが期間全体の増加率引き上げに貢献した。後期におけるこの急増がいかなる要因によるかは後に触れたい。

問題は雇用の中身である。雇用者とINF就業者の動向は二つの成長期の間で対照的であ

表2-1 二つの成長期間における雇用構造の変化

		輸出指向型成長期				内需主導型成長期			
		1987-90	1990-93	1993-96	1987-96	2001-04	2004-07	2007-10	2001-10
全産業	雇用増加率	2.52	1.24	2.88	2.21	1.06	1.35	3.50	1.97
	雇用者増加率	4.09	4.97	5.90	4.98	-1.42	1.81	6.57	2.27
	INF増加率	1.66	-0.93	-0.02	0.23	1.99	1.38	1.44	1.61
農業	雇用増加率	3.05	-3.22	-0.61	-0.29	0.72	1.62	-0.88	0.48
	雇用者増加率	6.92	-3.51	4.11	2.41	-9.24	3.63	4.42	-0.60
	INF増加率	2.53	-3.24	-1.35	-0.72	1.32	1.66	-1.24	0.57
非農業	雇用増加率	1.85	6.37	6.00	4.72	1.32	1.15	6.66	3.01
	雇用者増加率	3.29	7.27	6.28	5.60	-0.58	1.65	6.77	2.57
	INF増加率	-0.69	5.21	2.87	2.43	3.18	0.91	5.82	3.28

注) INF雇用とは2000年以前は「一人自営業者」、第一次産業の「臨時的助手を使う自営業者」および「不払い労働者」の和を、2001年以降はこれに「非正規労働者」を足したものをいう。
出所) BPS, *Labor Force Situation in Indonesia*, various year

4) 周知のように1973年のILOケニア調査を通じてINFセクターは「発見」された。当初はわずかな元手と在来技術で所得を生み出すしくみとして注目され、経済発展が軌道に乗るまでの過渡的現象と考えられた。その後Mazumdarらの研究に代表されるような正規雇用獲得までの「待機場所」としてINFセクターの機能が理論化された。しかし、経済が発展してもそれに見合うだけの雇用創出が行われず、一向にINF就業者が減少していかないことから、80年代前半にはINFセクター研究の第一人者Setharamanなどは経済システムの一部を形成するものとして、むしろその所得発生メカニズムの強化に政策の力点をおくように主張した(山本, 1991)。90年代後半になると、バングラデシュにおける成功事例に刺激されて、小規模金融と伝統組織の結合という観点から、雇用と所得機会発生メカニズムとしてのINFセクターを再評価するような興味深い研究が発表されるようになった。これらも基本的にINFセクターを半永続的なものと見なして、その社会的機能の強化を図ろうとする流れに位置づけられる(坪井, 2002, 2006)。この点Dhanani, (2009, p22) 参照。彼もまた「インフォーマル経済の働く貧困層の所得引き上げに関心を示す必要」を強調している。

5) BPSによれば「INF就業者」とは次の範囲の就業者を指す。すなわち①一人自営業者(ただし専門技術、経営管理、事務職を除く)、②臨時・不払い労働者を使う自営業者の内一次産業に属する者、③専門技術、経営管理、事務職を除く非正規労働者(“casual workers”)ならびに④不払い労働者である(BPS, 2006,「説明ノート」p18-9)。この定義はいうまでもなく、次章で詳細に検討する「非正規労働者」をすでに取り込んだ定義となっている。ただ、ここでは次の点を指摘して議論を簡便に進めることにしたい。すなわち、「非正規労働者」の内、専門技術をはじめ3職業に従事する人は全就業者中の0.72%、非農業就業者の1.72%にすぎない。その割合は他の年を見ても大きな変化は見られない。そこで本稿では簡便さを優先して上記3職種をそのまま含めて非正規労働者をINFセクターに算入した事をあらかじめお断りしておきたい。

る。輸出指向型成長期の大きな特徴は全期間を通じて雇用者の増加が著しかったことで、前期4.1%、中期5.0%、後期5.9%、通期で5.0%という非常に高い増加率を示した。この期間の雇用者増加実数は約1026万人で、雇用者の雇用増加寄与率は67.1%に達した。その分、INF就業者は低迷し、通期で0.2%、中期・後期はいずれもマイナスとなった。これに対して内需主導型成長期には雇用者は前期が-1.4%、中期はプラス1.8%と増加は緩やかだったが、後期07-10年になって一転して6.6%と大幅な増加となり、通期で2.3%を達成した。一方、INF就業者は前期2%、中・後期1.4%前後と、決して高いわけではないが、着実に増加し、通期で1.6%の増加となった。輸出指向型成長期の-0.2%と比べるとかなり高い水準となっている⁶⁾。この結果、表2-2に見られるように、雇用者とINFセクター就業者の雇用全体に占めるシェアは、輸出指向型成長期には雇用者の割合が1987年の26.6%から1996年には33.8%に上昇、その分INFセクター就業者は67.8%から56.9%に11ポイントも下落したのに対して、内需主導型成長期を

見ると、雇用者のシェアは2001年の29.3%から27%台に低下し、後期に雇用者が急増したために2010年に30.1%まで上昇した。INFセクター就業者は中期には63%台まで上昇したが、2010年には59.8%と2001年の水準よりわずかに下がっている。とはいえこれを1996年と比較すると、雇用者のシェアは小さく、INFセクターのシェアは大きい。このように雇用構造「近代化」の動きは内需主導型成長期に明らかに後退したといわざるを得ない。

つぎに農業と非農業に分けて雇用動向を見よう。前節で触れたように、輸出指向型成長期にすでに農業の対GDPシェアは21.7%（1987年）から15.4%（1996年）に低下し、1990年には製造業に対GDPシェア・トップの座を譲っている。内需主導型成長期に入っても農業のGDPシェア低落の傾向は続き、2008年には13.7%にまで下落している。裏返して言えば、輸出指向型成長期から内需主導型成長期を通じて、非農業部門の対GDPシェアは拡大の一途にあった。

表2-1によれば雇用面でも二つの成長期間を通じて同じ動向を確認することができる。

表2-2 二つの成長期間における就業形態別シェアの変化

		輸出指向型成長期				内需主導型成長期			
		1987	1990	1993	1996	2001	2004	2007	2010
全産業	就業者	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	雇用者	26.55	27.79	30.98	33.78	29.27	27.16	27.53	30.05
	INF就業者	67.81	66.13	61.97	56.87	61.68	63.41	63.46	59.75
農業	就業者	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	雇用者	10.30	11.50	11.40	13.10	7.08	5.18	5.49	6.42
	INF就業者	89.44	88.09	88.03	86.06	90.67	92.30	92.43	91.43
非農業	就業者	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	雇用者	46.40	48.40	49.64	50.04	46.54	43.98	44.62	44.76
	INF就業者	41.38	38.36	37.12	33.92	39.12	41.31	41.01	40.04

注) INF雇用とは2000年以前は「一人自営業者」、第一次産業の「臨時的助手を使う自営業者」および「不払い労働者」の和を、2001年以降はこれに「非正規労働者」を足したものをいう。出所) 表2-1と同じ。

6) 2001年に「非正規労働力」の категорияが新設され、これがINFセクターに分類されたことで、この年以降のINFセクター就業はそれ以前とはやや異なった要素が入り込むことになった。この点については次節で主題的に論じる。

すなわち輸出指向型成長期に農業部門の雇用は年率-0.3%の割合で減少した。雇用者は増加したが、農業部門の雇用者の割合は元々極端に小さいので雇用全体への影響は小さかった。他方、非農業部門の雇用は通期4.7%と大幅な増加を示した。INF就業者も通期2.4%と増えたが、そのことが隠されてしまうほど雇用者の増加が著しかった。中期から後期(1990-96年)にかけては6%台と爆発的といってよいような増え方であった。1993年には雇用実数でも非農業雇用が農業雇用を上回っている。これに比べると内需主導型成長期は様相を異にしている。たしかにこの期間も農業部門の雇用増加率は通期0.5%と低迷し、一方非農業部門は3%とはるかに高い増加率を記録した⁷⁾。しかし、非農業部門の雇用の内訳を見ると、雇用者増加率(2.6%)よりINFセクター就業者の増加率(3.3%)の方が高い。さらに時間的な動きを見ても、雇用者は前期は減少し、中期には1.7%のわずかな増加にとどまった。ようやく後期(2007-10年)に6.8%ときわめて大きな増加によって通期2.6%が確保されたのである。対照的にINFセクター就業者は中期には伸び率が小さくなっ

ているものの、前期3.2%、後期には5.8%と期間全体を通じて高い増加率を示しているのである。GDP成長率が5-6%台で推移しているにもかかわらず、雇用の伸びが小さい。特に雇用者の伸びが2007年頃まで極端に小さく、INF就業者の増加だけかなり高い水準で推移している。これは輸出指向型成長期には見られなかった内需主導型成長期の顕著な特徴である。Dhananiらはその包括的な労働市場論の中で、この現象を「雇用増加なき成長("jobless growth")」と呼んで次のように述べている。「インフォーマルセクター就業者の割合はしっかりと高い水準にとどまっていたし、非正規雇用は上昇したのに、正規雇用者の割合は極めて緩やかにしか増加しなかった。通貨危機後のこの状況は「雇用増加なき成長」という表現を生み出した。」(2009, p21)

ただ、2010年まで延長したデータを見ると、2007年から2010年にかけて6.6%という雇用者の爆発的な増加が見られるので、はたしてこのミレニアム最初の10年間の雇用動向を「雇用増加なき成長」と言い切ってしまうのかや躊躇せざるを得ない。いずれにせよ内需主導型成長期は輸出指向型成長期とは異

表2-3 男女別二つの成長期間における雇用構造の変化

		輸出指向型成長期				内需主導型成長期			
		1987-90	1990-93	1993-96	1887-96	2001-04	2004-07	2007-10	2001-10
合計	雇用増加率	2.52	1.24	2.88	2.21	1.06	1.35	3.50	1.97
	雇用者増加率	4.09	4.97	5.90	4.98	-1.42	1.81	6.57	2.27
	INF増加率	1.66	-0.93	-0.16	0.18	1.99	1.38	1.45	1.61
男子	雇用増加率	3.01	1.58	2.88	2.49	1.97	0.86	2.77	1.86
	雇用者増加率	3.75	5.20	6.05	4.99	-1.09	1.17	4.82	1.60
	INF増加率	2.41	-0.98	-0.39	0.34	3.44	1.23	0.86	1.84
女子	雇用増加率	1.76	0.70	2.88	1.77	-0.53	2.25	4.77	2.14
	雇用者増加率	4.84	4.48	5.56	4.96	-2.15	3.23	10.11	3.61
	INF増加率	0.66	-0.87	0.48	0.09	-0.19	1.65	2.35	1.27

注) INF雇用とは2000年以前は「一人自営業者」、第一次産業の「臨時的助手を使う自営業者」および「不払い労働者」の和を、2001年以降はこれに「非正規労働者」を足したものをいう。
出所) 表2-1に同じ。

7) 2004~2010年にかけて農業雇用者が急増している。これはこの時期スマトラ島などで進められたパーム椰子農園の大規模な拡張が背景にあるのではないと思われる。

なり、INFセクター就業者の減少と雇用者の増加という「雇用構造の近代化」の動きはほとんど見られない。非農業部門を見ると、雇用者もやや変則的ながら一定の増加を示しているが、それを上回る勢いでINFセクター就業者の増加が見られる。この時期のINFセクター就業者の動向を正確に把握するために次節では、2001年以降のBPS『労働力調査』における「非正規労働力」カテゴリーの設定の影響を検討する。

最後に、女子労働力需要の動向に着目してこの二つの成長期間を比較してみよう。表2-3は二つの成長期間における男女別就業構造を示したものである。輸出指向型成長期には男女ともほぼ同じような雇用動向を示している。すなわち、雇用増加率は男子（年率2.5%）が女子（1.8%）を上回っているが、雇用者増加率は5.0%で同レベル、INFセクター雇用は男子が女子をわずかに上回る。全体的に男女ともほぼ同じ雇用動向を示している。これに対して内需主導型成長期の雇用動向は男子と女子では著しく異なる。すなわち雇用増加率は女子が2.1%で男子の1.9%をわずかながら上回る。2001-10年期間の雇用増加実数1740万人の40%余りが女子で占められる。雇用の内訳を見ても男子の場合、雇用者の増加率は1.6%止まりであるのに対し、女子の雇用者増加率は通期で3.6%に及ぶ。とりわけ後期（2007-10年）の女子雇用は一挙に10%余も増加し、2010年には雇用者の3分の1強が女子で占められることになった。INFセクター就業者の伸びは雇用者の増加率より低い、男子の伸び（1.8%）が女子（1.3%）を上回る。改めてこの30年間の雇用動向を見ると、輸出指向型成長期には男女とも雇用者部門が大幅に拡大し、INFセクター就業者はわずかな増加にとどまった。この結果1996年には雇用者のシェアは男子37.9%、女子27.2

%まで上昇した。通貨危機でこの数値は大きく後退したが、内需主導型成長期に男子は雇用者部門が通期1.6%しか増加しなかったため、そのシェアは2001年と同じ水準の31%にとどまった。これに比べて女子は内需主導型成長期の01~10年の期間に雇用者が年率3.6%増加したことでそのシェアを24.8%から28.2%にまで拡大した。この意味で女子労働力がINFセクターから企業部門へと緩やかだが着実に移動しているのを明瞭に看取することができる。

2-2. 労働供給構造と雇用政策

前節では二つの成長期の間で雇用構造がどのように異なっているかを検討した。雇用構造を長期的に規定する要因の一つが労働供給構造である。企業をはじめとする労働需要側にとって労働供給のあり方は与件として技術選択ひいては労働需要のあり方に重要な影響を及ぼすであろう。以下ではまず第1に、1971年から2005年の期間について生産年齢人口の増加率と総人口に占める比率の変化を観察する。いうまでもなく生産年齢人口は労働供給を規定するもっとも基礎的な要因であり、その総人口に占める割合は近年「人口ボーナス」論⁸⁾として注目されているからである。第2に、労働力率の変化を観察し、二つの成長期の雇用政策の違いを規定した背景として労働供給構造の違いを明らかにしたい

表2-4は『人口センサス（Population Census）』に基づいて、1971年から2005年（『中間センサス』）までの生産年齢人口（15~64歳）の各期間増加年率ならびにその総人口に対するシェアを示したものである。以下のことが明らかである。(1)生産年齢人口は70~

8) 「人口ボーナス」論も企業の雇用政策に影響する長期的背景について注意を促したものといえなくもない（大泉，2007，佐藤，2011）。

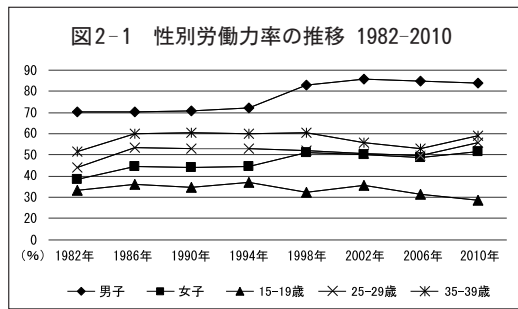
表2-4 生産年齢人口の増加年率と総人口に占める割合の変化 1971-2005

	増加年率(%)	シェア(%)
1971	—	53.51
1980	2.83	55.49
1990	2.75	59.58
2000	2.05	65.03
2005	1.57	66.31

出所) BPS, *Sensus Penduduk*, various year

80年代には2.7~2.8%という大変な勢いで増加した。しかし、90年代には2.1%、そして00年から05年には1.6%と増加の勢いは急速に減衰してきている。これはおもに出生率の低下に伴う14歳未満の低年齢人口の減少に負うところが大きい。生産年齢人口の総人口に占めるシェアを見ると、1980年には生産年齢人口の高い増加率にもかかわらず総人口に占めるシェアはさほど伸びなかった。いうまでもなく低年齢人口の急増がなお続いてきたからである。ところが、1990年以降は低年齢人口の増加が抑えられた結果、生産年齢人口の割合は59.6%、2000年には65%と急速に高まった。生産年齢人口の総人口に占める割合が増加している期間を「人口ボーナス」期と呼ぶならば、インドネシアではこれは80年代あたりからはじまり今後しばらくの間続くと見込まれている(Mason, 1997, 大泉, 2007, 佐藤, 2011)。改めていうまでもないが、輸出指向型成長期がまさにこの「人口ボーナス」期と重なることを指摘しておきたい。

いうまでもなく労働供給は「人口の大きさ」と「労働力率の高さ」によって決まる。図2-1は1982-2010年における男女別および女子10代・20代・30代後半の労働力率の変化を示したものである。検討に入る前に1998年に男子で10ポイント以上、女子でも7ポイント近く労働力率が跳ね上がっている。これは1998年にILOの分類に従って、10-14歳層を労働力調査の対象から外したために生じた技術的な



出所) 表2-1と同じ。

段差である。この図から次のような特徴を見いだすことができる。

- (1)男子労働力率はどの年、どの年齢階級をとっても女子のそれよりはるかに高く、かつ変化の幅も小さく安定している。
- (2)男女とも15-19歳層の労働力率は長期低落傾向を示している。これは進学率の上昇によるものと考えられる。
- (3)男子が20歳以上では高位安定の傾向を示しているのと対照的に、女子の労働力率には顕著な変化が見られる。抽出された20歳代後半および30歳代後半を見ると大きな変化は二度起きている。最初の変化は82-86年の期間に見られる労働力率の急上昇で、20歳代後半で見ると43%から53%に10ポイントほども上昇している。女子労働力率がこの時期急上昇したのである。次の変化は98-2006年、まさに通貨危機への対応として生じた労働力率の下落傾向である。30歳代後半でいうと60%から53%に下落している。20歳代後半では幅は小さいが96年から06年まで緩やかに下落が続いている。他の年齢層でも同様の傾向が見られる。つまり女子の場合、ちょうど輸出指向型成長期(1987-96年)に労働力率が上昇し高位安定化した後⁹⁾、通貨危機発生とともに緩やかに下落し、それが2006年まで続いている。これは経済の破綻による雇用機会の収縮を受けて、女子労働者が労働市場から退

9) 輸出指向型工業の発展による女子雇用機会の増大を活写した論文としてWolf (1992) 参照。

出し始めたことを意味する。(4)2000年代に入っても女子労働力率は緩やかに下落し続けた。ところが06年から先に見た労働需要の急拡大に対応するように、20・30代で6ポイント前後も労働力率が高まっている。明らかに女子労働者は雇用情勢に敏感に反応して、労働市場への参入と退出を繰り返すような行動様式を採っているように思われる¹⁰⁾。

1980-2010年の30年間を見れば、若年男子の労働力率も上昇している。しかし、それが色あせて見えるほど、女子労働力率の上昇にはめざましいものがある。すなわち、女子の場合、20-30歳代を中心に労働力率が17から20ポイントも上昇し、経済活動人口の大幅な増加が見られたのである。このような女子労働力率上昇に影響した第一の要因として女子の高学歴化をあげることができる。詳述は省かざるを得ないが、男女とも学歴が高いほど労働力率も、そして失業率も高くなるという明瞭な傾向を示している。

以上のように女子労働力率の上昇は労働力供給を支える要因として重要性を増してきた。とくに輸出指向型成長期(1987-96年)は女子労働力の増加なしには労働集約的輸出向け軽工業の発達は考えにくかったといつてよかろう。その後通貨危機による雇用低迷の長い期間、女子労働力率は緩やかに低下して、女子労働者が労働市場から退出を続けたことを示している。雇用状況が大きく好転したのは2007-10年のことであり、女子労働力率の急上昇が見られる。雇用情勢をにらんで女子労働者がその労働供給戦略を決定する様子が窺われるように思われる。

3. 「労働市場の柔軟性」と経済成長

3-1. 「非正規労働者」範疇の設定と「2003年労働法」

前節で触れたように、BPSは2001年の『労働力調査』から「非正規労働者」(“Pekerja bebas”, “casual workers”)というカテゴリーを新たに設定した。しかも、これを「一人自営業者」「不払労働者」に加え、INFセクター就業者として分類することになった(BPS, 『労働力調査』2006)。このカテゴリー新設によってそれ以前のデータとの間に無視できない「段差」が生ずることになった。このため「非正規労働者」の定義を明確にし、その規模と動向について理解することなしには、ミレニアム10年の雇用動向を正確に分析することは不可能になった¹¹⁾。そこで、この節では「非正規労働者」の定義と規模について検討を加え、内需主導型成長期の雇用動向について、産業別レベルに降りてさらに掘り下げた検討を試みたい。

新設された「非正規労働者」とはどのような労働者を指すのだろうか。BPSは次のように「非正規労働者」を定義する。「金銭であれ物品であれ、賃金であれ報酬であれ、日給制であれ下請制であれ受け取るのと引き替えに、他人、経営者、組織(最近1ヶ月の間に一人以上の経営者)の下で正規としてではなく働いた人をいう(BPS, 『労働力調査』2001, p.xvi)。」この定義は同義反復で、正規労働者でない人を「非正規労働者」と語っているに過ぎない。「非正規労働者」とはどのような労働者であろうか。

その手がかりが「2003年法律第13号労働法」

10) 男女とも失業率の上昇傾向が明瞭である。学歴が高いほど失業率が高くなる傾向もよく知られている。その意味では労働市場にとどまって求職活動する女子労働者の割合は今後ともますます増加するであろう。ただ全体の傾向としては上で指摘した労働市場への参入・退出行動は男子より女子に広く見られるといつてよい(Dhanani, 2009, Ch.3)。

11) この点についてDhanani et.alは次のようにコメントしている。「定義の変更と非正規労働者カテゴリーの導入によって正規賃金労働者の長期的動向を正確に確定することは難しくなった。これらの変更は正規雇用者の評価ばかりか、関連する自営業者の再分類にも影響すると思われる。」(2009, p26)

(通称「2003年労働法」) 第59条以下にある (Departmen Tenaga Kerja, 2010, pp113-5)。第59条は「有期労働契約」の制度的枠組みについて規定している。有期労働契約は一時的な性質の業務や長くとも3年間と予想される業務、あるいは季節的な業務に関して締結することができる。継続的で、期間を限定することなく行われる中核的な職務と定義される固定的職務に適用する場合は有期労働契約は最長2年で、1回だけ1年に限って延長が認められている。自動車産業などで通貨危機以後、正規従業員としての採用に先立って雇用調整と選抜を主な目的として行われている「契約工」制度はこれにあたと解釈される¹²⁾。ついで第64条は下請け (borongan) 契約について規定し、第65条で下請けに出すことができる仕事の種類と範囲を明示している¹³⁾。その範囲は生産工程あるいは他の基幹業務から外れた、あくまでそれを支援する業務と規定され、それら下請け企業に雇用されて、あるいは委託を請けて実際に作業に従事する者が非正規労働者と呼ばれる。最後に第66条はインドネシアで一般に「アウトソーシング」といわれている労働者派遣サービスについて規定している。労働者派遣サービスを利用できる業務は、会社のコア・ビジネス以外の清掃、給食、警備、労働者の送迎などの補助的・周辺的な業務であり、しかも労働者を派遣する主体は、関係省庁からの認可を得た法人で

なければならない。労働サービスを受託する法人と派遣される労働者の間には有期もしくは無期の契約が締結されねばならない。

以上のように、「2003年労働法」は契約労働、請負労働、派遣労働をその遂行できる職務、契約期間、そして契約関係と形態について規定した上で、企業がそれらを利用することを認めている。換言すれば、「2003年労働法」は法律的に「非正規労働」を規定することで、一定の制度的枠組みの下で企業が「労働市場の柔軟性 (flexibility)」を活用して競争力の強化を図ることができる枠組みを定めたのである¹⁴⁾。法律に示された3つの労働契約形態は、その職務内容や契約期間などから判別する限り、統計にいう「非正規労働」と広く重なることは明らかであろう。ただし、労働法はあくまで企業部門の「非正規労働」を規定するものである。表2-2に示されたとおり、企業部門に属する者はインドネシアでは就業者全体の30%強に過ぎず、60%はインフォーマル・セクターに就業しているという実態がある。つまり「非正規労働者」の広がりには「労働法」が規定するよりはるかに広くインフォーマルセクターにも及んでいる。「雇用者」だけでなく「一人自営業者」の名の下に実際には有期契約労働を行うに過ぎない者を抽出しようというのが、この新しいカテゴリーの導入にBPSが込めた狙いであったといえよう (BPS, 2001)。

カテゴリーの新設によって、どのくらいの規模の労働者が「非正規労働力」に「再分類」されたのだろうか。それを確認するために、カテゴリーが新設された2001年と前年2000年

12) インドネシア金属労働組合並びにその参加企業支部役員に対して私が行ったヒヤリング調査でもそうした経緯が語られた。実態として基幹工程に非正規労働者が、それもかなり多数入り込んでいるケースは決して少なくないと思われる。産別指導部ではこうした非正規労働に明確な反対を唱えているが、現場では彼らの労働条件が守られている限り黙認というのに近い対応が多かった (山本, 2009, 2012)。

13) 下請けに出すことができる仕事の範囲は①当該企業の基幹業務から分離して遂行されるもの、②仕事を与えた企業による直接または間接的な命令でもって行われる、③全体的に企業の (基幹的) 業務に対する支援活動を行うもの、④直接生産工程を妨害しないものとなっている。

14) Manning, et.al., (2006) はこの「2003年労働法」が一方で労働者に対する手厚い保護の要請と、他方で産業競争力を強化するための労働市場柔軟化の要請との間の妥協の産物であると述べている。また、Dhanani (2009, p30) はこの改正労働法における「労働市場柔軟化」が有期契約労働の普及に弾みをつけ、非正規労働力の利用が製造業から金融部門にまで拡大していると指摘している。

の「農・非農別雇用形態別15歳以上人口」を比較してみたのが表3-1である。(1)01年の非正規労働者は、農業部門363万人、非農業部門243万人の計607万人であった。①「一人自営業者」の減少分は農業部門で199万人、非農業部門では6万人、合計で205万人であった。②「雇用者」の減少分は農業部門で256万人、非農業部門では35万人、あわせて291万人であった。つまり、農業部門では上記二つの雇用形態からの減少分が455万人に及ぶ。その内2001年の就業者減少分93万人を引くと362万人でおおむねこの部門の非正規労働者数と一致する。農業部門では、農作業の季節性などを背景に事実上の有期労働契約が広汎に存在していたのである。(2)非農業部門では上記2カテゴリーからの減少分は41万人にとどまり、残る200万人強の非正規労働者はそれ以外の「自営業者」や「家族従業者」からの移動と、新規増加数の内「非正規労働者」に分類された者から構成された。換言すればこれは、非農業部門各産業ではすでに多様な

形で「非正規労働者」が存在していたことを示している。

その理由の一つは通貨危機後に企業の雇用政策に生じた変化である。通貨危機の発生によって稼働率が大きく低下した企業は正規従業員の大規模な解雇に踏み切らざるをえなかった¹⁵⁾。とりわけ長期勤続の正規従業員の解雇は生産活動にとって痛手であるばかりでなく、しばしば訓練コストの回収機会を失うことでもある。その上解雇手当などの支払いが伴う。こうした経験から通貨危機以後、多くの企業が正規雇用を極力減らし、それに代えて契約工や請負労働者・派遣労働者など非正規雇用を選好するようになった¹⁶⁾。いわゆる「雇用の柔軟化 (flexibility of employment)」の動きである。こうした雇用政策が通貨危機以後、とりわけ製造業などでは正規労働者の雇用拡大を抑制し、非正規労働者を活用する主要な要因となったのではないか。だが、こうした理由は大きな企業部門を抱える産業、例えば製造業などには妥当するであろうが、それ以外の産業には必ずしもあてはまらない。むしろ自営業など従来からの雇用形態のいわば境界にあるような伝統的なビジネス・仕事慣行が非正規労働者の新設によって表面化したことが見逃せない。この点、項を改めて考察する。

表3-1 「非正規労働者」カテゴリー新設に伴う雇用形態別労働者数の比較 2000, 2001年 (000人)

部門	雇用形態	2000	2001	増減
農業	一人自営業者	6172	4182	-1990
	自営業者(手伝い)	14847	14899	52
	雇用主	694	898	202
	雇用者	5380	2812	-2568
	非正規(農業)	—	3833	3833
	家族従業者	13581	13320	-261
	合計	40676	39743	-933
非農業	一人自営業者	13329	13260	-69
	自営業者(手伝い)	5873	5439	-434
	雇用主	1338	1892	554
	雇用者	24118	23767	-351
	非正規(非農業)	—	2439	2439
	家族従業者	4504	4265	-239
	合計	49161	52064	2903

出所) BPS, *Labor Force Situation in Indonesia*, 2000, 2001年版より作成。

15) インドネシアで操業する日系自動車関連企業6社に対するヒヤリング調査の中で、通貨危機の苦い経験が繰り返し語られ、それを教訓として契約工や下請け労働者の採用拡大が進められた(山本, 2012)。

16) インドネシア金属労働組合並びにその参加企業支部役員に対して私が行ったヒヤリング調査でもそうした経緯が語られた。実態として基幹工程に非正規労働者が、それもかなり多数入り込んでいるケースは決して少なくないと思われる。産別指導部ではこうしたアウトソーシングに明確な反対を唱えているが、現場では彼らの労働条件が守られている限り黙認というのに近い対応が多かった(山本, 2009)。

3-2. 「非正規労働者」の産業別雇用動向と正規雇用への影響

検討に先立って、2001年について各産業の就業者数の割合を見ると、農業が雇用全体の43.8%を占める。ついで大きいのは商業・ホテルで19.2%、以下、製造業（13.3%）、サービス業（12.1%）、シェアが下がって運輸・通信業（4.9%）、建設業（4.2%）と続く。金融・保険業、鉱山・採掘業、電気・ガス・水道はシェアがきわめて小さい。ところで、農業は最大の雇用部門であるが、雇用者比率は7%と極端に小さくINF部門が大きな特異な雇用構造を形作っている。このため農業部門を含めた場合、雇用構造の変化が見えにくくなる恐れがある。そこで以下では非農業部門を取り上げ製造業、建設業、商業・ホテル、運輸・通信、サービス業の5産業の雇用動向を中心に観察しよう。

この5産業について2000年-01年の雇用者比率の変化および非正規労働者の割合を示したのが表3-2である。まず非正規労働者の割合を見ると、桁外れに大きいのが建設業で、2001年にすでに就業者の28.5%を、また、非農業部門の非正規労働者の45.6%を占めている。一方、雇用者は2000年には81.4%と圧倒的な多数を占めていたが、2001年には50.6%に激減しており、建設業で「非正規労働者」の新設によって雇用者から非正規労働者への

移動が大規模に行われたことが明らかである。その背景を推測すると、建設業は大手業者を頂点に重層的な下請け関係の特徴とするが、その最底辺を担うのは多くの場合、親方に率いられた「ボロンガン (borongan)」と呼ばれる伝統的な下請け作業集団である。彼らは農村に居住し、仕事がある間だけ建設現場などに寝泊まりして作業に従事するが、仕事が終るとふたたび農村に帰って行く。従来この親方-子方関係が雇用関係と見なされて雇用者に分類されてきたために雇用者比率が桁外れに高かったと思われる。ところが「非正規労働者」カテゴリーの新設によって彼らが雇用者から非正規労働者に再分類された。このために正規雇用者の割合に大きな変化が生じたものであろう。

製造業、運輸・通信業およびサービス業は非正規労働者の割合が3～4%台で同じ水準にある。中でも製造業とサービス業は雇用者が60-70%台と高い割合を占め、ともに企業部門の占める割合が大きいことを示している。製造業は大・中企業が比較的多く、正規雇用者の割合が高い。サービス業は政府部門の割合がしだいに小さくなってきたとはいえ、他産業と比べるとまだはるかに高く、それが雇用者の割合に反映していよう。これらに対して運輸・通信業の場合、通信業の場合は企業部門が相当に大きいことが推測されるが、一方運輸業は地方都市の公共交通の担い手であるミニバス（“Ankutan Kota”）やトラック輸送などが、小型バス/トラック1台を所有して事業を営む「一杯事業者」に代表される小規模事業者の割合が高いことが、雇用者、非正規労働者比率がともに低い、したがって自営業者の割合が高い雇用構造を形成していると考えられる。

商業・ホテルは雇用者も非正規労働者の割合もともに極端に小さい。商業・ホテルは従

表3-2 「非正規労働者」新設に伴う主要産業における雇用者比率の変化 (%)

	雇用者		非正規
	2000	2001	2001
製造業	65.1	62.9	3.2
建設業	81.4	50.6	28.5
商業・ホテル	17.0	17.4	0.8
運輸・通信	33.2	33.5	4.7
サービス	83.7	74.3	4.3
非農業計	32.8	29.3	2.7

出所) 表3-1と同じ。

来から「カキ・リマ」（「5本足」の意味、「屋台引き」を表す）に代表される一人自営業者や不払い労働者の割合が最も高い業種であった。

以下では個々の産業レベルに降りて雇用動向を検討し、非正規労働者の正規雇用に及ぼす影響、ミレニアム最初の10年における経済成長と雇用との関係について考察してみたい。表3-3は、非正規労働者がカテゴリーとして導入された2001年から2010年の期間について3年ごとに、各産業の雇用増加年率を示したものである。まず非農業雇用全体を見ると、この期間の就業者増加年率は3.0%と輸出指向型成長期の4.7%と比べてかなり低い。しかも、3年刻みの変化を見ると、輸出指向型成長期にはほぼ万遍なく雇用増加が見られたのに対して、この期間は前期（2001-04年）と中期（04-07年）が1.2~1.3%台で低く、後期になって6.7%と爆発的な増加を見ているのである。この爆発的増加の背景は検討されねばならないが、ともあれ、期間内の雇用の変動は激しく、2007年頃まで雇用は低迷し、その後急増したのである。

つぎに産業別に雇用増加率を検討してみよ

う。01~10年の期間を通じて雇用増加率の高かったのは建設業とサービス業であり、いずれも4.2%台の高さであるが、3年ごとの変化は大きく安定性が見られない。サービス業の場合、前期は雇用が減少、中期も1.4%と緩やかな増加にとどまったが、07~10年になって13.3%という異常なほど高い増加率を残している。比較的安定して増加したのが商業・ホテルである。中期こそ伸び率は低下したが、前期と後期には3~5%台という高い伸び率を残している。製造業は前期には雇用が減少したが、中・後期には3~4.6%のかなり高い伸び率を残している。運輸・通信業は他産業と逆に前期に7%超の高い雇用増加率を示したが、中・後期は低迷を続けた。ここでも問題は雇用の中身である。

表3-4は、上記5産業と非農業雇用について内需主導型成長期の雇用者と非正規労働者の増加年率の変化を示した。この表は次のことを教えている。(1)サービス業だけが4.2%の同水準で雇用者と非正規労働者の増加率が拮抗している。それ以外の4つの産業と非農業計はいずれも非正規労働者増加率が雇用者増加率を大きく上回っている。(2)商業・ホテ

表3-3 主要産業における就業者の対前年増加率 2001-2010

	製造業	建設業	商業・ホテル	運輸・通信	サービス	非農業計
2001-04	-2.88	5.76	3.05	7.20	-1.51	1.32
2004-07	2.99	-1.06	0.53	0.57	1.40	1.15
2007-10	4.56	8.28	5.01	0.26	13.33	6.66
2001-10	1.50	4.25	2.85	2.63	4.22	3.01

出所) 表2-1に同じ。

表3-4 主要産業における雇用者および非正規労働者の増加年率 2001-2010

	製造業		建設業		商業&ホテル		運輸・通信		サービス		非農業計	
	雇用者	非正規	雇用者	非正規	雇用者	非正規	雇用者	非正規	雇用者	非正規	雇用者	非正規
2001-04	-3.03	5.22	-3.77	22.79	5.64	17.06	1.71	22.67	-1.19	3.80	-0.58	15.24
2004-07	2.14	12.16	-5.23	-0.45	4.45	7.98	5.27	6.83	0.92	10.98	1.65	4.56
2007-10	0.15	3.10	9.41	11.36	5.13	8.43	-1.39	-8.09	13.32	-1.83	6.77	6.35
2001-10	-0.27	6.76	-0.07	10.83	5.08	11.08	1.83	6.40	4.16	4.19	2.57	8.62

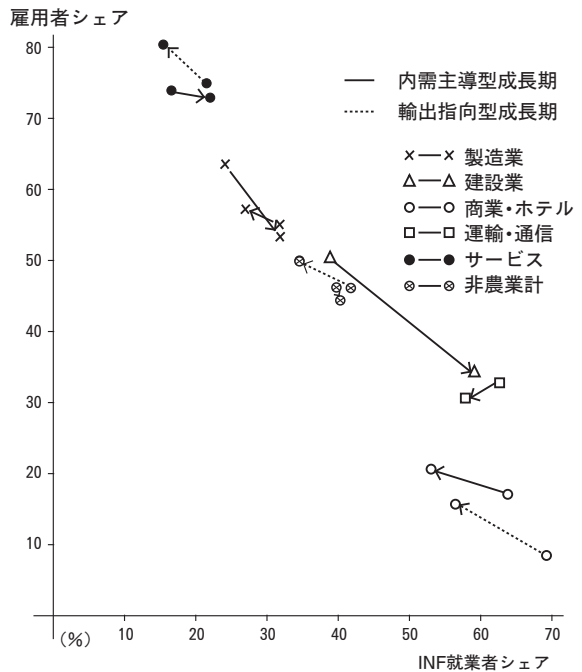
出所) 表2-1に同じ。

ルは雇用者の伸び率は5.1%で最も高かった。しかし、非正規雇用も11.1%と5業種の中では最も高かった。上で述べたようにこの業種は元来雇用者比率も非正規比率もともに非常に低いので、変化が大きく出たという側面が当然あるだろう。運輸・通信業は雇用者の増加率が1.8%と低いがプラスであったが、非正規労働者増加率は6.4%とはるかに高かった。製造業と建設業は雇用者増加率が前者が-0.3%、後者が-0.1%とわずかながらマイナスであった。他方、非正規雇用増加率は製造業が6.8%、建設業が10.8%ときわめて高い。とくに製造業、建設業、運輸・通信業はミレニアム10年の期間、十分に高いGDP成長率を記録しているだけに、これらの産業では非正規労働者の増大は正規雇用の抑制と引き替えに進められたのではないかと推論される。その意味でDhananiらのいう「雇用増加なき成長」は的確な指摘であるように思われる。ただ、前にも指摘したように、07-10年の期間だけを見るとほとんどの業種で雇用者の増加率が跳ね上がっており、それがどのような要因によるものか解明が求められている。それによって内需主導型成長期の雇用構造が「雇用増加なき成長」といえるか否か明をかとなるであろう。

図3-1は二つの成長期間について、それぞれの開始年と最終年の間の雇用者とINF就業者のシェアの変化を上記5つの産業と非農業計について示したものである。この図は以下のことを示している。(1)非農業雇用全体を見ると、その位置が縦軸、横軸からほぼ等距離にあり、雇用者とINF就業者のシェアが拮抗している。内需主導型成長期には正規雇用者とINF就業者のシェアはわずかながら右下に移動している。つまりわずかに雇用者のシェ

アが下がり、INF就業者のシェアが上昇している。これを輸出指向型成長期と比較すると、開始年は同じような位置にありながら左上に向かってやや長く移動している。つまり、輸出指向型成長期には雇用者のシェアが増加し、INF就業者シェアは低下したことを読み取ることができる。(2)内需主導型成長期に製造業、建設業、サービス業の3業種はいずれも矢印が右下を向いている。すなわち、この3業種はいずれも雇用者のシェアが後退し、INF就業者のシェアが上昇している。特に建設業で線の移動距離が長く、雇用者シェアが大きく下がり、INF就業者シェアが大きく上昇した。建設業ほどではないが製造業も右下がりに矢印が動いている。しかし、二つの点の位置は建設業よりも高く、雇用者のシェアが建設業よりもかなり高いことが分かる。(3)輸出指向型成長期はまさにこれと対照的で、データの

図3-1 二つの成長期における主要産業別雇用者とINF就業者シェアの変化



出所) 表2-1に同じデータに基づき筆者が作成。

ある製造業、商業・ホテル、そしてサービス業のいずれもが左上に向かう線を描いている。つまり雇用者のシェア拡大とINF就業者のシェア縮小が生じている。広範な雇用近代化が起こったことがわかる。(4)商業・ホテルだけが二つの成長期を通じて左上に向かって線が描かれ、雇用者シェアの拡大とINF就業者シェアの縮小が両成長期を通じて続いた。ただ、商業・ホテルは元来雇用者のシェアがきわめて小さいことに留意しなければならない。

図3-1の検討が示すように、輸出指向型成長期と内需主導型成長期の雇用構造は対照的である。輸出指向型成長期にはGDP成長に伴って雇用者が急速に増加し、シェアを高めた。INF就業者も増加したが雇用者には及ばなかった。他方、内需主導型成長期には全般的に雇用は一定の増加を見たが、その中身を見ると増加したのは雇用者ではなく、非正規労働者であり、それを内包するINF就業者であった。もちろん、その程度は産業によりさまざまであったが、商業・ホテルのように元々雇用者が非常に少なかった一部業種を除いて、ほぼすべての業種で雇用者の増加は抑制され、非正規労働者雇用が拡大した。とはいえそのパーセンテージは先進諸国の例から見てもまだ小さく、今後ますます増加することが予想される。製造業など一部の産業ではこのいわゆる「雇用の柔軟性」を活用して、できるだけ雇用者増加を抑制しようとする雇用政策が採られてきたように思われる。それは生産の拡大に対応して雇用者の増大が進んだ輸出指向型成長期の雇用政策とは対照的であった。その背景には2-2で述べた労働供給増加の勢いが通貨危機後鈍り始めたことがあげられるが、それ以上に「2003年労働法」に関連して述べたように、労働者保護規制が強まる中で労働コストを抑制し競争力を維持するために、できる限り「雇用の柔軟性」を活用した

いという企業側の雇用政策が働いたと考えられる。

4. 経済成長と職業構造の「高度化」

4-1. 職業構造の「高度化」

ここまでの議論はなぜ雇用を拡大せずに成長が可能になったのか、「雇用増加なき成長」がいかなるメカニズムで成立しているのか、については何も明らかにしていない。この節では職業構造の高度化とそれに対応する労働力の高学歴化という視点からこの疑問に取り組んでみたい。職業構造の「高度化」とは投入材を有用材に変換するプロセス、つまり「技術的変換」の複雑化・高度化に伴い、専門・技術職や管理・経営職それに事務職などの職業に従事する労働者に対する需要が増大することをいう。こうした職業の担い手には高等教育機関などで体系的な専門教育を受け、経験を重ねることによって培われた高度な技能が求められる。そのため職業構造の高度化は労働者の高学歴化と手を携えて進むことになる。たとえまだ萌芽的であっても、こうした技術的変換の中に「雇用増加なき成長」を探ろうというのがこの節の課題である。

表4-1は1990-2010年の主要職業別就業者年増加率の推移を示したものである。BPSの『労働力調査』は1993年以前について職業別統計が掲載されていない。一方、『人口センサス』には職業統計が収録されている。そこで90年については『人口センサス』を使うが、そのため数値の連続性がやや損なわれることになった。この表に基づいて、各職業ごとに雇用動向を観察しよう。

はじめに1990年時点の職業別雇用規模および職業と産業の連関を観察しよう。この時点で職業別雇用者数が最も大きかったのは農林漁業職で3571万人(49.9%)、ついで生産・運輸職1581万人(22.1%)、以下販売職(14.3%)、

表4-1 職業別就業者増加率の推移 1980-2010

	専門・技術	管理・経営	事務	販売	サービス	生産・輸送	計
1990-96年	2.56	40.37	3.57	6.94	3.89	4.99	4.99
1996-2002	0.01	0.61	-0.09	1.33	0.83	1.28	1.03
2002-06	2.79	3.52	-0.50	-0.28	4.73	0.28	0.59
2006-10	10.99	25.43	4.07	2.81	1.69	3.42	3.96

出所) BPS, “Labor Force Situation Survey” 各年, ただし1990年は“Sensus Penduduk” 1990年版

事務職 (4.9%), サービス職 (4.2%), 専門・技術職 (3.7%) と続く。産業と職業との関連を見ると, 農林漁業職の99.4%は農林水産業に従事している。生産・運輸職は47.9%が製造業, 17.9%が建設業, 14.7%が運輸・通信業, 12.0%がサービス業と広く分散している。販売職は93.6%が商業・ホテル業で農林漁業職と並んで特定産業への集中が著しい。事務職はその66.1%がサービス業で働いている。サービス職はその82.8%がサービス業で働き, 専門・技術職は93.4%がサービス職で働いている。視点を変えると, サービス業は農林水産業, 商業・ホテル, 製造業について4番目に大きな雇用を抱える産業であるが, サービス職の83%, 事務職の3分の2, 専門・技術職の大部分を抱えている。農林漁業職は就業者のほぼ半数を占め, その大部分が農林水産業に従事する。そこで以下ではこれを集計から外し, 非農業雇用について分析を進めることにしよう。

表4-1に基づいて各職業の雇用増加率の変化を観察しよう。1990-1996年の6年間は輸出指向型成長期にあたる。この期間の雇用増加率は5.0%ときわめて高い。まず, 目を引くのが管理・経営職で年率40.4%の増加率は, 実数では4万8千人から19万2千人へ約3.9倍の増加である。雇用全体に占める比率では0.4%に過ぎないが, 輸出指向型成長期の旺盛な企業組織の拡大を彷彿とさせる数字である。生産・運輸職は5.0%の高い雇用成長を達成した。この時期の成長が労働集約的輸

出指向型工業に主導されたことを反映する数値だといえよう。この期間の雇用増加全体に対する生産・運輸職の寄与率も37.6%と最も高かった。生産・運輸職を上回る雇用増加率を残したのが販売職で6.9%であった。その雇用増加寄与率は35.8%で生産・運輸職に匹敵する。この期間農林漁業が雇用増加に対する寄与率を大きく下げた(13.0%)のに対して, これら2産業は増加にもっとも大きく寄与した。サービス職は全体の増加率を下回る3.9%にとどまった。すでに2.で指摘したように, 輸出指向型成長期は石油輸出による収入が激減し, 国庫収入が減少したことによって, 80年代半ばまでのように政府が経済活動に介入・主導するという時代はすでに終焉を迎えていた。高度経済成長を達成したにもかかわらずサービス職の雇用がさほど伸びない理由はここにある。政府主導から民間主導の経済へと時代は大きく変わったのである。

注目したいのは専門・技術職 (2.6%) と事務職 (3.8%) の動向である。いずれも全体の増加率を大幅に下回った。高いGDP成長率から見ると明らかにこの二つの職業の雇用増加は低い。つまり輸出指向型成長期は生産・運輸職や販売職のようないわば従来型の職業は大きく増加したものの, 専門・技術職や事務職といった技術水準や経営水準の向上を担うような職種の拡大はさほど進まなかったことになる。では輸出指向型成長期と比較して内需主導型成長期に職業構造はどのように変化したか, つぎにこの点に目を移そう。

1996-2002年の期間は97年に発生した通貨危機によるマイナス成長への転落とそこからの回復過程としてとらえられる。全体の雇用増加率もそれまでの期間に比べて1.03%と著しく低くなっている。この期間、雇用増加率が全体より高かった職業は販売職(1.3%)、生産・運輸職(1.3%)と表からは除いたが農林漁業職(1.2%)の3職業であった。すでに見たように、この時期通貨危機の影響を受けて企業部門は低迷し、雇用もまったく振るわなかった。むしろ雇用の受け皿となったのはINFセクターで、農林漁業職や販売職の増加は商業・ホテルなどの伝統的生業部門の復活と対応する動きである。景気低迷から近代的な雇用部門を解雇されたり、あるいはそこへの就業の見込みのない求職者の受け皿として、この時期これら2職業で雇用が拡大したと考えられる。生産・運輸職における増加も前期までのように近代的工業部門の雇用増加というよりは、地域公共交通機関の請負運転手の増加などインフォーマルセクターに分類されるべき雇用が増加した故と考えるべきであろう。通貨危機の結果、伝統的雇用構造への回帰が見られたのである。これらと対照的に専門・技術職(0.01%)、管理・経営職(0.6%)、事務職(-0.09%)の「先進的」的雇用は、前期と比べて軒並み低迷、あるいは事務職のように絶対的に減少した。その意味で通貨危機とそこからの回復の期間は順調に進んできた職業構造の高度化が頓挫した時期でもあった。

2002-06年は通貨危機の影響も癒えて国内需要の拡大などを背景にインドネシア経済が再び成長に転じた時期である。しかし、すでに第2節で検討したように、この期間は年平均雇用増加率が0.6%と輸出指向型成長期と比較しても、またそのGDP成長率の高さから考えても雇用増加が低い水準にとどまって

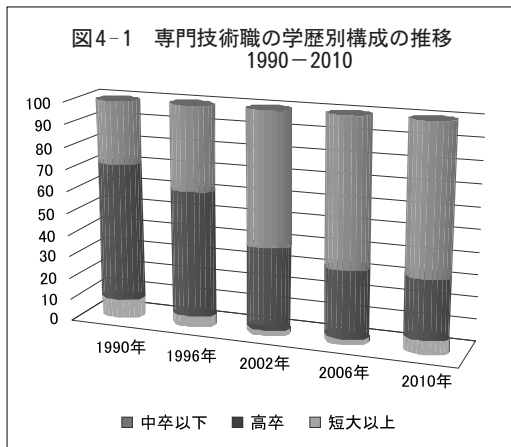
おり、いわゆる「雇用増加なき成長」といわれる現象が生じた時期である。製造業、建設業、運輸・通信業、商業・ホテルいずれもかなりのGDP成長率を残しているにもかかわらず、各職業別の雇用動向を見ると、生産・運輸職(0.3%)も販売職(-0.3%)も振るわない。わずかにサービス職のみが4.7%と非常に大きな増加を見ている。そうした中でとくに注目したいのはいわゆる「先進的」職業従事者の増加である。確かに事務職は-0.5%と減少しているが、専門技術職は2.8%、管理・経営職は3.5%ときわめて大きな増加となっている。その傾向は次の2006-10年の期間を見ると一層明瞭に現れている。

2006-10年期間の雇用増加率は4.0%と一挙に上昇した。生産・運輸(3.4%)、販売職(2.8%)も前期に比べ大幅に増加した、とはいえ全体の増加率よりは低い。一方、「先進的」職業がめざましい増加を示している。管理・経営は25.4%、実数では06年の24万5千から10年の95万5千人へ3.9倍も増加した。専門・技術職も11.0%の増加であった。06年に比べて1.9倍という大幅な伸びである。事務職もまた06-10年間には4.1%と大きく雇を増加させた。これら「先進的」職業が2000年代に入って雇用が低迷する中で増加し続けてきた事は注目される。また大幅な雇用増加を経験した輸出指向型成長期は生産・運輸や販売といった在来型職業の増加が目立ち、「先進的」職業はさほど伸びなかったが、内需主導型成長期は対照的に在来型雇用が全体として振るわない中で、「先進的な」雇用が大きく増加していることが特徴となっている。このことは何を意味するのか、以下角度を変えて考察を続けたい。

4-2. 労働力の高学歴化

前項で見た職業構造の高度化は一般的に労

働供給の高学歴化をとまうと考えられる。いいかえれば職業構造の高度化はより体系的な知的訓練に基づいて情報収集・分析・判断能力を修得した高学歴労働者に対する高いニーズを生み出すと考えられる¹⁷⁾。この項ではこの点を確認する。



出所) 表4-1に同じ。

図4-1は専門・技術職を一事例として取り上げて、その学歴構成の変化を1990年から2010年の間の5時点について示したものである。すでに1990年に中卒以下は8.6%と少なく、中心は高卒者が担っていた(62.8%)。短大以上は28.6%と1980年の11.0%と比較すると80年代に格段に多くはなったものの、高卒にははるかに及ばなかった。96年になると、中卒以下も高卒も若干減少し、その分短大以上が38.2%とシェアを伸ばした。この期間は輸出指向型成長期にあっていたが、その割には専門・技術職の雇用がさほど伸び

なかったことは前に指摘したとおりである。1996-2002年は専門・技術職の雇用はまったく伸びなかった。それでも学歴別シェアには注目すべき変化が現れた。短大卒以上がそのシェアを22ポイントも伸ばして60.1%を占めた。その分高卒が激減して37.5%にシェアを落とした。以後2006年、2010年とも短大卒は66.7%を占め、高卒は30%から27%にさらにシェアを落としている。通貨危機を境に専門・技術職は基本的に短大卒以上の高等教育修了者によって占められる職業となったのである。

図示は省いたが、事務職の場合、専門・技術職に比べ多様性に富んだ構成となっている。事務職は1990年には中卒以下30.4%、高卒55.0%、そして短大以上14.6%と、「先進的」職業の中では中卒以下と高卒のシェアが大きな職業であった。1996年には中卒以下が10ポイント余り減少し、その分高卒とくに短大以上がシェアを高めている。通貨危機以後10年ほどの期間、学歴構成に目立った変化はなかった。06-10年の期間、事務職の雇用は急増した。だが学歴構成では高卒・短大卒以上がわずかながらシェアを落とし、逆に中卒以下が8ポイント近くもシェアを高めている。詳細な検討は省くが、これは金融保険業やサービス業などで非正規労働が増加した影響ではないかと思われる。

生産・運輸職は1990年には中卒以下が88.8%と圧倒的な割合を占めていた。1990-96年に生産・運輸職雇用は大幅に増加したが、学歴では中卒以上が7ポイント余りシェアを下げ、その分高卒が5ポイント余りシェアを高めた。通貨危機後2006年まで生産・運輸職はきわめて低い増加率であったが、学歴面ではこの間も着実に高卒のシェアが高くなった。2010年には中卒以下は70.4%、これは1990年と比較すると18ポイント余り低い値である。高卒は28.0%で、これは90年のシェアの2.2

17) インドネシアでは90年代に急速な高学歴化が進展した。94年の中学義務教育化もその流れを促進した。その要因の一つは学歴間格差である。BPS『労働者調査(“Laborer Situation in Indonesia”)』2009年版によれば、もっともサンプル数が多い製造業で見ると高卒と大卒の賃金/俸給格差は約3倍である。しかし、筆者がこれまでに行ってきた調査ではその格差ははるかに大きいように思われる。学歴格差問題については改めて論ずるつもりである。とりあえず山本(2012, p40)参照。

倍となる。短大卒以上は1.6%で低い。ただ、これを反対から見れば、短大卒以上の学歴を持つ者で販売職や生産・運輸職に就く者が126万人強、15.4%も存在することになる¹⁸⁾。

これまでの観察をまとめておこう。専門・技術職ならびに管理・経営職はその中核であった高卒がシェアを低下させ、代わって短・大卒以上が雇用の3分の2近くを占めるようになった。しかも、そうした変化がドラスティックに起こったのは通貨危機を挟んだ期間であり、02-10年の期間、在来型職業の増加は鈍かったのに、専門・技術職、管理・経営職を中心とする「先進的」職業が大幅に増加したことに見られるように、雇用パターンが90年代の労働集約型輸出工業化を軸にした経済発展期とは明らかに異なってきた。事務職も職業構造の高度化を担うものとして高卒や短・大卒以上の占める割合が経済成長とともに高くなってきたことが観察された。しかし、高卒のシェア増加はすでに頭打ちの傾向を示しているようである。全体としての事務職雇用も飽和感があるように思われる。短・大卒以上のシェアは着実に増大しているが、これは事務作業の機械化・合理化に対応したもので、これによる生産性の上昇は当面むしろ雇用抑制的に作用するのではないだろうか。

サービス職雇用の動向は非常に興味深いものがあつた。元々サービス職雇用は販売職や生産・運輸職と同様、インフォーマルセクターに分類される伝統的生計維持的雇用を多く含んでいる。そうした雇用を担うのがきわめて大きな割合を占める中卒以下の雇用である。

18) これは学歴と職業のミスマッチが生じていることを示唆しているが、学歴の低い者から見ればある種の「押しつけ (bumping)」に他ならない。90年代には日系企業で当たり前となっていた高卒現業労働者は、今日ではその部品を供給する地元大・中企業で「当たり前」となりつつある。高卒者との競争に敗れた中卒者は就職が困難になり、失業率が高くなるという事態が生まれている (Dhanani et al., 2009, p.60f)。

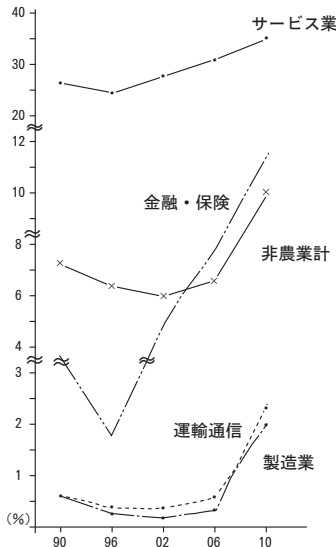
そして中卒以下の雇用は最近まで最大の割合を占めてはいるのだが、他方高卒雇用が確実に増加し、とくに通貨危機とそこからの回復期には短・大卒以上の雇用が顕著に増加してきた。これは同じサービス業や金融・保険など企業部門の雇用が増加してきたことを反映するものと思われる。それがこの時期に増加してきたことは、専門・技術職の増加とともに、インドネシア経済の成長が新たなパターンへと転換の兆しを見せているようで非常に興味深い。

4-3. 主要産業における「先進的」職業の動向

最後に職業構造高度化の実態を主要産業について見ておこう。図4-2は製造業、運輸・通信、金融・保険、サービス業の4産業と非農業計の5つについて、1990年から2010年の20年間に専門・技術職のシェアがどのように変化したかを示している。専門・技術職のみを採り、管理・経営や事務職を採らなかったのは、管理・運営職は元々数が少なく、変化が不規則に現れることが少なくないからである。また、事務職はすでに見たように、2000年代に入ってからむしろ減少傾向が明瞭に現れ、経営戦略の変化を示すものとしては必ずしも適切ではないと考えたからである。産業によるシェアの違いが大きいため、図表のメモリを変えてあるので注意されたい。

4つの産業と非農業計のいずれも基本的なグラフの形はほとんど同一であるといつてよい。すなわち(1)90-96年の輸出指向型成長期に重なる期間は、専門・技術職のシェアはいずれの産業でも低下している。その典型は金融・保険業で3.7%から1.8%にシェアが低下している。(2)通貨危機とそこからの回復期は雇用動向は産業により区々である。製造業と運輸・通信業の2業種は専門・技術職のシェアが下がり、一方金融・保険とサービス業では

図4-2 主要産業における専門・技術職のシェアの変化 1990-2010年



出所) 表4-1に同じ。

すでにこの時期にシェアの大幅な伸びが見られる。(3)02年以降はすべての産業で専門・技術職は増加している。なかでもサービス業(7.8%ポイント増加)と金融・保険業(6.6%ポイント増加)は二期にわたり急激な増加を達成したのに対して、製造業と運輸・通信業は02-06年は小さな増加にとどまり、06-10年に製造業は1.5%ポイント、運輸・通信は2.1%ポイントという両業種としてはきわめて大きな増加を示した。割合で見れば製造業は4.2倍、運輸・通信業は7.1倍である。図には載せなかったが、まったく同じ傾向が商業・ホテルでも見られる。

専門・技術職をはじめとする「先進的」職業の雇用動向だけで雇用構造の変化の方向性、さらには企業の雇用政策の変化を云々するのはやや短答であり、誤りに導くリスクも高いといわねばならない。それでも最初に見た職業構造の変化、それに伴う学歴の高度化、そして先進的な職業としての専門・技術職の産業別シェア拡大の動向を見てくると、サービ

ス業や金融・保険業のような企業部門が大きな割合を占める産業だけでなく、製造業や運輸・通信業でも専門・技術職の採用従って高学歴者の採用がしだいに拡大してきていることが明瞭になる。特に輸出指向型成長期には生産・運輸職のような既存の職業の拡大が目立ち、専門・技術職はシェアが低下していることをあわせて考えると、上に見たような産業では既存技術の上に生産の拡大を追求するのではなく、既存技術や組織構造を変えることで付加価値の拡大につなげる技術的変換の高度化を追求する経営戦略への転換が進みはじめているのではないかと思われる。

5. 成長戦略転換の兆し? -むすびにかえて-

ここまで輸出指向型成長期と比較しながら、内需主導型成長期に雇用増加がそれほど見られなかったにもかかわらず、高いGDP成長が可能になったのはいかなる要因によるか検討を試みてきた。その結果を製造業についてまとめたのが表5-1である。なぜ、製造業か。製造業(石油・天然ガスを除く)の対GDPシェアは2007年で26.9%を占め、第2位の商業・ホテルの18.6%をはるかに引き離して、最大の産業である。また、就業者数を見ても、農業(4149万人)、商業・ホテル(2249万人)、サービス業(1595万人)について第4位、1382万人の就業者を抱える産業である。しかし、それ以上に製造業は1980年以降のインドネシアの経済発展をよく代表していると考えられる。すでに繰り返し述べたように、輸出指向型成長期には製造業はGDPでも雇用増加への寄与でもリーディング産業であった。そのことは1990年に対GDPシェアで製造業が農業を抜き第1位となったことに象徴的に現れている。ところが、通貨危機後の回復期間を過ぎて、インドネシア経済が再び成長を開始したにもかかわらず、そして製造業もか

つての勢いは見られなくとも一定の成長を続けてきたにもかかわらず、雇用がほとんど増加しないという点で内需主導型成長期のインドネシア経済の全般的な特徴をもっともよく代表することになった。要するに、インドネシアの二つの成長期を最初は主導産業として牽引し、通貨危機後は「雇用増加なき成長」の典型ともいべき産業として、製造業は位置づけられるのである。この意味で製造業の成長メカニズムが明らかになれば、他の産業にもそれがかなりの程度妥当すると考えられるのではないだろうか。

表5-1を見てみよう。製造業のGDP成長率は輸出指向型成長期は12.1%と主導産業にふさわしい高い水準を維持した。これに対して内需主導型成長期は4.2%で、これは全産業のGDP成長率を下回り、わずかに農業と鉱山・採掘業より高いという水準である。内需主導型成長期に製造業は断然大きなGDPシェアを誇ってはいたものの、成長を主導する地位にはなかった。この時期の成長は建設を除けば通信、商業、金融のような第3次産業の成長に支えられた面が大きかった。問題

は雇用の内実である。

二つの時期を比較すると雇用面での違いは歴然としている。製造業の雇用増加率は輸出指向型成長期が7.1%と非常に高い増加率を示したのに対して、内需主導型成長期は1.5%と低迷した。これを雇用者で見ると違いはさらに歴然とする。輸出指向型成長期は雇用者の増加が年率7.7%に達し、「雇用構造の近代化」が着実に進んだことが窺われる。ところが、内需主導型成長期は雇用者は年率0.3%の減少となっている。雇用増加は雇用者によるものではなく、INFセクター就業者の増加(4.3%)に負うものであった。このINFセクター就業者の増加は非正規雇用の増加に負うところが大きい。たしかに輸出指向型成長期にもINFセクター就業者は5.5%と高い増加率を残しているが、それを大きく上回る雇用者の増加が雇用の近代化を力強く推し進めたといえよう。二つの時期の雇用増加の結果、雇用者のシェアは2010年に53.7%にまで下落、他方INFセクター就業者のシェアは31.2%に上昇した。

非正規雇用の5.1%は2010年に自営業者や不払い労働者が急増したために急減した結果であり、09年までは着実に増加して7%台の水準に達していた。これは例えば日本の非正規雇用の水準と比較するといかにも低いようだが、就業者の大部分が雇用者で占められる日本とINFセクター就業者が大きな割合を占めるインドネシアでは同日に論ずることはできないであろう。「2003年労働法」でも規定された非正規労働者はこの数字の見かけ以上に大きいと考えるべきである。内需主導型成長を支えた要因の一つはこの非正規労働者の活用、「雇用の柔軟化」の活用によるものと考えられる。これによって企業は高いといわれた労働コストの低減を図ると同時に、解雇など労使関係の中断に伴う高いコストから逃

表5-1 輸出指向型成長期と内需主導型成長期における製造業雇用指標の比較

	輸出指向成長期 (87-96年)	内需主導成長期 (02-10年)
GDP成長率	7.38%(平均)	5.39%(平均)
製造業GDP成長率	12.10	4.16
製造業雇用増加率	7.09	1.50
同 雇用者増加率	7.72	-0.27
同INF就業者増加率	5.46	4.34
雇用者シェア	57.70	53.71
INF就業者シェア	26.90	31.20
非正規雇用シェア	—	5.07
専門技術職増加率	-3.6 (1990-96年)	23.9 (2002-10年)
専門技術職シェア	0.4 (1996年)	2.1 (2010年)
高卒以上労働者率	21.70	36.30

出所) BPS, Labor Force Situation Survey, "Sensus Penduduk" various year より筆者作成

れることができたのである。

しかし、もちろんそれだけで内需主導型成長期のGDP成長が説明できた訳ではない。二つの成長期間の雇用動向でもっとも注目すべき違いは専門・技術職の雇用増加率のレベルである。輸出指向型成長期は雇用そのものそして雇用者は大幅な増加を示したにもかかわらず、専門・技術職の増加率は-3.6%であった。これに対して内需主導型成長期、雇用者増加率はマイナスを記録したにもかかわらず専門・技術職雇用は23.9%という大幅な増加を見たのである¹⁹⁾。専門・技術職の雇用全体に対するシェアを見ると、1996年には0.4%にすぎなかったが、2010年には2.1%と大幅なシェアの上昇を見ているのである。これを反映して製造業における高卒以上の就業者の割合は96年の21.7%から36.3%に大きく伸びている。いうまでもなく高学歴労働者に対する需要が、職業構造の高度化に伴って大きくなったことがその主な背景であろう。このように見ると、二つの成長期の間で企業の成長戦略・雇用政策が大きく転換したのではないかと思われるのである。すなわち輸出指向型成長期はいわば技術的変換のプロセスを変えることなく、既存技術の上に生産を拡大していった。したがって、生産の拡大が生産・運輸職のような従来型労働力に対する需要に敏感に反映され、雇用増加に繋がったと考えられる。これに対して内需主導型成長期は生産の拡大は従来型労働力の雇用にほとんど影響していない。むしろ技術的変換のプロセスを高度化し、生産性を向上させる方向に経営戦略の舵を切り始めたのではないか。それが専門・技術職に対する需要、そして高学歴労働者に対する需要に反映しているのではないか

19) すでに指摘したように、専門・技術職雇用の増加は通貨危機後の「谷間」の時代、雇用が全体としてほとんど増加しない中でも生じた。

と思われるのである。こうした動きをはっきり確認するためには労働生産性や企業部門の成長の度合い、あるいは雇用政策の動きなどなおさまざまな側面から検討を重ねる必要がある。それは筆者にとって次の課題である。

【参考文献】

- Departmen Tenaga Kerge (2010) *Himpuran Peraturan Perundang - undangan Katernga - kerjaan*, Jakarta.
- Dhanani, Shafiq et al., (2009) *The Indonesian Labour Market : Changes and Challenges*, Routledge
- Dhanani S. & Island Y., (2002) *Poverty, Vulnerability and Social Protection in a Period of Crisis*, "World Development" 30-7
- Hill, H., (1999) *Indonesian Economy Since 1966*, Chambridge Univ. Press.
- Klugman P., (1994) *The Myth of Asia's Miracle*, Foreign Affairs, November/December 1994
- Manning, C., (1998) *Indonesian Labour in Transition*, Cambridge
- Manning C & Roesad K., (2006) *The Manpower Law 2003 and its Implementing Regulations*, in Bulletin of Indonesian Economics, 43-1
- Mason A., (1997) *Population fo the Asian Economic Miracle*, Asia-Pacific Population and Policy, East-West Center, no.43
- Thee KianWie (2005) *The Major Channels of International Technology Transfer in Indonesia, An Assessment*, Journal of the Asia-Pacific Economy, 10-2
- (2006) *Thechnology and Indonesia's Industrial Competitiveness*; Preparation Papers for the Second Conference of LAEBAR)
- Wolf,D.L., (1992) *Factory Daughters; Gender, Household Dynamics and Rural Industrialization in Java*, Univ. of California
- 伊丹敬之・加護野忠男 (2002) 『ゼミナール経営学入門』日本経済新聞社
- 大泉啓一郎 (2007) 『老いてゆくアジア』中公新書
- 佐藤百合 (2011) 『経済大国インドネシア』中公新書

インドネシアにおける二つの経済成長と雇用構造（山本 郁郎）

坪井ひろみ（2002）「グラミン銀行における借り手
集団の相互信頼ネットワーク」『アジア経済』43-
9

————（2006）『グラミン銀行を知っていますか』
東洋経済新報社

山本郁郎（1991）「インフォーマルセクターと都市
労働市場」『金城学院大学論集』社会科学編，社
会科学編第32号

————（2009）「ポスト開発主義」時代の労働組
合と労使関係」『金城学院大学論集』社会科学編，
8巻1号

————（2012）「アセアン日系企業の技能系人材
育成と「ローカル・コンテンツ」」『日本労働研究
雑誌』第623号